参考資料３

厚生労働省
ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

指数・実数累積ファイルの活用方法

厚生労働省 政策統括官
（総合政策、労使関係担当）

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

指数・実数累積ファイルの活用方法《チートシート》

○　指数・実数累積ファイルを自身の表計算ソフトに取り込むと、複数年のデータを並べ、時系列分析やグラフ化を容易に行うことができる。以下、ファイルの選び方、見たい系列の取り出し方、グラフ化、記号の読み方等について説明。

Step1　目的に合うファイルを選択する。

毎月勤労統計調査 毎月勤労統計調査 全国調査 長期時系列表 実数・指数累積データ | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口

表番号	統計表	調査年月	公開（更新）日	表示・ダウンロード
	実数・指数累積データ　記号の見方	2020年9月	2022-04-05	PDF
1	実数・指数累積データ　実数	2026年7月	2026-09-28	CSV
2	実数・指数累積データ　指数・伸び率	2026年7月	2026-09-28	CSV
3	実数・指数累積データ　賞与	2026年2月	2026-04-08	CSV

<統計表の選び方>
実数・指数累積データの「実数」「指数・伸び率」「賞与」の中から、利用目的に応じて統計表を選ぶ

知りたい項目	選ぶCSV	主な系列
円・時間・日数・人数	**実数**	賃金、労働時間、出勤日数、常用労働者数
基準時点からの動き・前年比	**指数・伸び率**	名目・実質賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数
夏季・年末の賞与	**賞与**	支給額、支給割合、支給月数

先頭6列 ＝ 系列の定義と時間軸　　青：系列条件　赤：時間軸

種別	年	月／期間	産業分類	規模	就業形態	数値項目

年は複数年を残し、月／期間で 01～12・CY・FY・Q1～Q4を選択。
記号の意味は【別表】記号早見表を参照。

※実際の統計表（例として、「実数・指数累積データ　実数」）

種別	年	月	産業分類	規模	就業形態	現金給与総額
実数	1960	CY	C	0	0	26250
実数	1960	CY	C	4	0	28786
実数	1960	CY	C	5	0	22422
実数	1960	CY	C	7	0	18826
実数	1960	CY	D	0	0	21213
実数	1960	CY	D	4	0	24597
実数	1960	CY	D	5	0	20781
実数	1960	CY	D	7	0	19142
実数	1960	CY	E	0	0	22630
実数	1960	CY	E	4	0	28690
実数	1960	CY	E	5	0	20293
実数	1960	CY	E	7	0	16897
実数	1960	CY	E12	0	0	15370
実数	1960	CY	E12	4	0	20112
実数	1960	CY	E12	5	0	16447
実数	1960	CY	E12	7	0	14624
実数	1960	CY	E13	0	0	16110

指数・実数累積ファイルの活用方法《チートシート》

Step 2　調べたい系列の絞り込み、グラフの作成

ウィンドウ枠の固定とフィルター機能で、見たい系列を取り出すことができる

事前準備　CSVを取り込み、作業用に .xlsx で保存
注：文字化けする場合は取込み時に Shift JIS を選択

1 見出し行と検索条件6列を固定する

G2を選択 → 表示 → ウィンドウ枠の固定 → ウィンドウ枠の固定

G上の1行目と、左のA～F列が固定されます

A	B	C	D	E	F	G以降
種別	年	月／期間	産業分類	規模	就業形態	数値項目
実数	複数年	CY	TL	T	0	（時系列）

縦スクロールで列名が残り、横スクロールで6条件が残ります

2 フィルター機能を使って、調べたい項目を絞る

表内のセルを選択 → データ → フィルター

列見出しの▼ →（すべて選択）を外す → 見たい値にチェック → OK

種別 ▼	年 ▼	月／期間 ▼	産業分類 ▼	規模 ▼	就業形態 ▼
実数	2015～25	CY	TL	T	0

残る系列　2015～2025年｜CY｜調査産業計｜5人以上｜就業形態計

3 取り出した系列をグラフ化すれば、傾向が可視化される

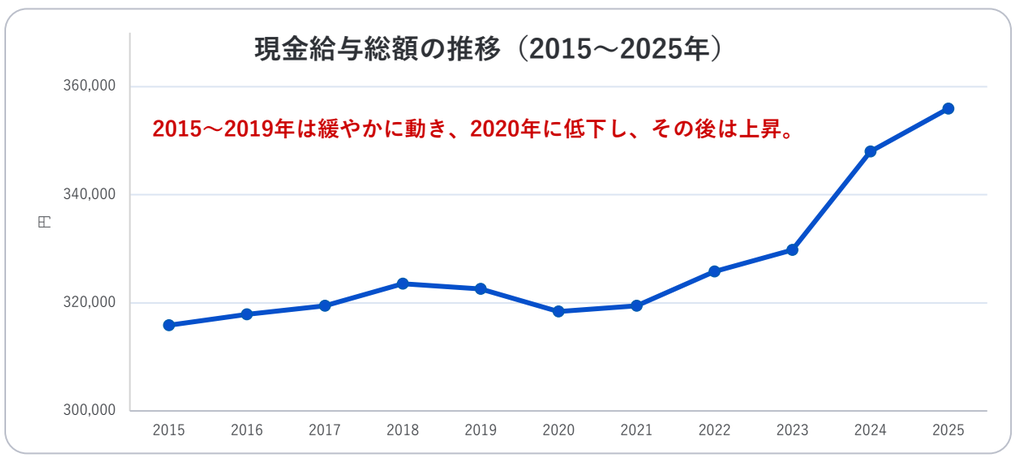
① 年列と数値列を選ぶ　②［挿入］→折れ線　③ タイトル・単位・出典を付ける

フィルターを選択し、

「年」を2015～2025、「月」をCY（暦年）、産業分類をTL（調査産業計）、規模をT（５人以上）、就業形態を0（就業形態計）に絞る

種別	年	月	産業分類	規模	就業形態	現金給与総額
実数	2015	CY	TL	T	0	315856
実数	2016	CY	TL	T	0	317862
実数	2017	CY	TL	T	0	319453
実数	2018	CY	TL	T	0	323547
実数	2019	CY	TL	T	0	322552
実数	2020	CY	TL	T	0	318405
実数	2021	CY	TL	T	0	319461
実数	2022	CY	TL	T	0	325817
実数	2023	CY	TL	T	0	329777
実数	2024	CY	TL	T	0	347994
実数	2025	CY	TL	T	0	355941

グラフ化



（資料出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

【別表】記号早見表

月／期間　01～12 = 各月　｜　CY = 暦年　｜　FY = 年度
Q1 = 4～6月　Q2 = 7～9月　Q3 = 10～12月　Q4 = 1～3月

事業所規模

コード	意味
T	5人以上
0	30人以上
4	500人以上
5	100～499人
7	30～99人
9	5～29人

就業形態

コード	意味
0	就業形態計
1	一般労働者
2	パートタイム労働者

産業分類コード　建設業・製造業

赤いコードは複数の中分類をまとめた区分

コード	産業分類
D06	総合工事業
D07	職別工事業（設備工事業を除く）
D08	設備工事業
E-1	消費関連製造業（E09,10,11,13,15,20,32）
E-2	素材関連製造業（E12,14,16,17,18,19,21,22,23,24）
E-3	機械関連製造業（E25,26,27,28,29,30,31）
E09	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業（E10を含む）
E11	繊維工業
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）

コード	産業分類
E13	家具・装備品製造業
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業
E15	印刷・同関連業
E16	化学工業、石油製品・石炭製品製造業（E17を含む）
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
E19	ゴム製品製造業
E21	窯業・土石製品製造業
E22	鉄鋼業
E23	非鉄金属製造業

コード	産業分類
E24	金属製品製造業
E25	はん用機械器具製造業
E26	生産用機械器具製造業
E27	業務用機械器具製造業
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
E29	電気機械器具製造業
E30	情報通信機械器具製造業
E31	輸送用機械器具製造業
E32	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業（E20を含む）

産業分類（大分類）

TL	調査産業計	H	運輸業，郵便業	N	生活関連サービス業，娯楽業
C	鉱業，採石業，砂利採取業	I	卸売業，小売業	O	教育，学習支援業
D	建設業	J	金融業，保険業	P	医療，福祉
E	製造業	K	不動産業，物品賃貸業	Q	複合サービス事業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	L	学術研究，専門・技術サービス業	R	サービス業（他に分類されないもの）
G	情報通信業	M	宿泊業，飲食サービス業		

産業分類コード　情報・運輸・商業・金融・サービス等

I-1・I-2は卸売業と小売業の集約区分

コード	産業分類
F33	電気業
G37	通信業
G39	情報サービス業
G41	映像・音声・文字情報制作業
H42	鉄道業
H43	道路旅客運送業
H44	道路貨物運送業
I-1	卸売業（I50～I55）
I51	繊維・衣服等卸売業
I52	飲食料品卸売業
I54	機械器具卸売業
I-2	小売業（I56～I61）
I56	各種商品小売業
I57	織物・衣服・身の回り品小売業

コード	産業分類
I58	飲食料品小売業
I59	機械器具小売業
J62	銀行業
J63	協同組織金融業
J64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
J65	金融商品取引業，商品先物取引業
J67	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
K68	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業（K69を含む）
K70	物品賃貸業
L71	学術・開発研究機関
L72	専門サービス業（他に分類されないもの）
L73	広告業
L74	技術サービス業（他に分類されないもの）

コード	産業分類
M75	宿泊業
M76	飲食店
M77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N80	娯楽業
O81	学校教育
O82	その他の教育，学習支援業
P83	医療業
P85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q87	協同組合（他に分類されないもの）
R88	廃棄物処理業
R89	自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）（R90を含む）
R91	職業紹介・労働者派遣業
R92	その他の事業サービス業